女性活躍推進法第１９条第６項に基づく特定事業主行動計画の実施状況
及び同法第２１条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和７年６月３０日

［女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績］

〇採用した職員に占める女性職員の割合（主な職種別）

（単位：%）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事務職	―	―	50.0	―	50.0
技術職	0.0	―	―	―	―

※「―」は、採用試験を実施していない

〇管理的地位にある職員（管理職職員）に占める女性割合及び各役職段階に占める女性職員の割合（毎年度４月１日時点）

（単位：%）

役職段階	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
管理職職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
局長級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
次長級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
課長級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
課長代理級	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〇職員の給与の男女の差異（令和７年度）

１．全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	82.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	35.0%
全職員	73.6%

２.「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例 で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
局長・次長級	0%
課長級	0%
課長代理級	0%
係長級	88.9%

(2) 勤続年数別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
36 年以上	0%
31～35 年	0%
26～30 年	0%
21～25 年	0%
16～20 年	97.5%
11～15 年	96.4%
6～10 年	0%
1～ 5 年	94.8%

＊ 勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

[職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績]

○当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女差異及び当該年度に退職した職員の年齢区分別の男女別の割合（令和 6 年度）

（単位：%）

性別	離職率	24 歳以下	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60 歳
男性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〇男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況（主な職種別）

１．育児休業取得率

（単位：%）

性別	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
男性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

２．育児休業の取得期間の分布状況（令和 6 年度）

（単位：%）

性別	1 週以下	1 週超 2 週以下	2 週超 1 月以下	1 月超 3 月以下	3 月超 6 月以下	6 月超 12 月以下	12 月超 24 月以下	24 月超
男性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〇男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加の為の休暇取得率・平均取得日数

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
取得率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均取得日数（日）	5	5	5	2	6

〇職員の勤務時間の状況に関する事項（令和 6 年度）

１．管理的地位にある職員とそれ以外の職員の一人当たりの一月当たりの平均時間外勤務時間

管理職職員：22 時間　　それ以外の職員：9.6 時間

２．管理的地位にある職員とそれ以外の職員の月に 45 時間を超えて時間外勤務を行った人数

管理職職員：3 人　　それ以外の職員：0 人

［女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要］

●セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

・職務階層に応じて職員研修を継続的に開催

・ハラスメントの相談窓口を設置